

令和5年度 農政環境常任委員会 特定テーマ調査研究報告書

1 調査研究テーマ

農山漁村における持続可能な地域づくり ～ヒト、モノ、投資、情報呼び込む取組～

＜テーマ選定の理由＞

ポストコロナ社会における田園回帰やSDGsの目標達成への意識の高まりから、県民の食や「農」への関心がますます深まっている。

本県では2025年大阪・関西万博において、「SDGsを体現する活動の現場そのもの(フィールド)」を地域の方々が主体となって発信し、多くの人を誘い、見て、学び、体験していただく取組を「ひょうごフィールドパビリオン」として認定し、広域的にPRする。

こうした潮流を受け、農山漁村へヒト、モノ、投資、情報呼び込み、持続可能な地域づくりを進めるにあたり、必要な調査研究を行うとともに、今後の推進方策について提言を行う。

2 調査・研究の内容

(1) 当局の取組内容について

○開催日 令和5年9月19日

○場所 兵庫県庁3号館6階 第5委員会室

○報告者 農林水産部 杉本総合農政課長、秋月地産地消推進官

○報告内容

① 都市農村交流、移住・定住の取組について

：田園回帰の機運の高まりに伴う移住者等を新たに半農半Xや自給的農家など「農」に携わる人材として確保する。

② 人を地域に呼び込む取組の推進について

：ひょうごフィールドパビリオンプログラムの概念・手法を農林水産業経営に取り込み、経営の多角化を図る。

③ 土地利用の推進について など

○主な意見等

・移住者を呼び込む取組だけでは、農業の担い手確保にはつながりにくいので、移住を専門に取り扱う部局と連携し、農業の担い手となってもらえるような取組を別に展開する必要がある。

- ・農村、農業の魅力を伝えるためには、文字媒体だけではなく、プロモーションビデオやSNSの活用など広報の工夫が必要である。
- ・農村地域のフィールドプレイヤーの技量を魅力的な価値ある商品として展開できる支援をしていくことが重要である。
- ・農に携わる農林水産部がひょうごフィールドパビリオンの意義を理解し、発信することが重要である。
- ・食料安全保障の問題が深刻化する状況においては、限られた農地の生産性を高め、土地を有効利用する、農地のスクラップアンドビルドの視点が重要である。

など

(2) 有識者等の意見聴取について

○開催日 令和6年1月16日

○場所 兵庫県庁3号館6階 第5委員会室

○講師 「農のクリエイティブ万願寺」

藤本 圭一朗 氏、大橋 麻世 氏、山田 達也 氏

(オブザーバー) 兵庫県立農林水産技術総合センター 多田所長、大豊 康臣 県議

○講義内容

- ・農のクリエイティブ万願寺(加西市万願寺地区の農業生産者等で構成された組織)における、交流人口、関係人口の増加による地域の活性化の取組について
- ・移住者等を受け入れる地域の魅力、優位性について
- ・ひょうごフィールドパビリオンの企画立案、認定に至る取組について
- ・農村振興の手法としてのひょうごフィールドパビリオンについて など

○主な意見等

- ・農業の担い手となる移住者の受入れについては、原始人会のように、移住者と地域をコーディネートする地域の組織や相談役の存在、行政との連携が重要である。
- ・これまでとは違った農村や農業経営者としての姿を見いだすには、新規就農者の視点が有用である。
- ・個々の農業経営者としての活動にとどまらず、農のクリエイティブ万願寺というチームを結成することで、ひょうごフィールドパビリオンのプログラムや新たなビジネスの展開など相乗効果が期待できる。
- ・地域の活性化には、メディアの戦略的な活用が重要である。
- ・農村、農業の良さを伝えるためには、子供への農業体験などの教育や子育て世代

をターゲットとした取組が重要である。

など

(3) 事例調査等

※今回の特定テーマに関連する内容を中心に記載

① 播州姫路 吉田農場（管内調査（西播地区）：令和5年7月31日）

- ・農業法人勤務を経て、親方農家との出会いの中で第三者経営継承を実施。
- ・親方農家と第三者経営継承を実施するにあたり、農地・農機具などの金額換算や、販売先などの情報を全て見える化し、継承に係る合意書を締結。
- ・自らが育てた農産物について、誰によってどのように作られたものか消費者にストーリーを明示することで、小さくても強い農業を実現。

② 弓削牧場（管内調査（阪神地区）：令和5年9月5日）

- ・再生可能エネルギーとしても注目されるバイオガスを牛の糞尿などを発酵させて生産する装置を導入し、資源循環によるエネルギーの地産地消モデルを構築。
- ・持続可能な酪農を目指して、バイオガス生成の副産物である消化液を有機肥料として使って、野菜やハーブ、果樹を栽培するなど多角化経営に取り組む。

③ 富久錦株式会社（管内調査（東播・淡路地区）：令和5年11月7日）

- ・ひょうごフィールドパビリオン認定プログラム「酒で旅する播磨」において、旅行企画会社・地元農家と連携し、地域産にこだわった酒造りと酒蔵見学ツアーを実施。
- ・全製品加西市産米使用にこだわり、地域の気候風土が織り成すここでしか醸せない唯一無二の純米酒を提供。
- ・フランスの日本酒コンテスト「K u r a M a s t e r コンクール」やIWC（インターナショナルワインチャレンジ）において数々の賞を受賞し、中東やヨーロッパへの販路拡大に取り組んでいる。

④ 北淡路先端ファーム（管内調査（東播・淡路地区）：令和5年11月8日）

- ・農地中間管理機構関連農地整備事業を活用し、企業誘致を行い、参入企業の意向に沿ったオーダーメイドの整備を実施することで、未利用地の集積、集約化を図る。
- ・農業参入を検討、希望する企業のニーズに応じた農地の賃借をコーディネートするため、総合窓口を設置し、円滑な就農支援を実施。

- ⑤ 県立但馬牧場公園 但馬牛博物館（管内調査（但馬・丹波地区）：令和6年1月31日）
- ・人と牛が共生する美方地域の伝統的但馬牛飼育システムが、畜産部門では国内初の日本農業遺産に、令和5年度には世界農業遺産にも認定。
 - ・但馬牛博物館で実施するツアーがひょうごフィールドパビリオンのプレミア・プログラムに認定され、兵庫県が誇る世界のトップブランドである、但馬牛、神戸ビーフの更なる需要拡大のため、広く県民、世界に情報発信。
- ⑥ 農事組合法人 アイガモの谷口（管内調査（但馬・丹波地区）：令和6年2月1日）
- ・アイガモ飼育を利用した無農薬での稲作を進めながら、転作の一つとして生産している飼料用米で育てた但馬鴨の食肉加工も手掛けるなど、自然循環型農法と多角化経営に長年取り組む。
 - ・自社の取組や生産物の魅力を伝えるために、観光分野と連携し、ひょうごフィールドパビリオンのプログラムとして自然循環型農法体験を実施。
 - ・アイガモ農法により自社に食肉加工場を設けたことで、新たな雇用が生まれ、農福連携や社会貢献を実現。
 - ・生産部門と販売部門を持ち経営の安定を図り、人にも環境にもやさしい持続可能な農業・畜産業を体現。
- ⑦ 有限会社安井ファーム（管外調査（石川県）：令和5年10月30日）
- ・持続可能な農業の確立を目指し、県内初のグローバルGAPを認証取得。
 - ・有機農業にこだわらず、慣行農法による規模を優先した成長戦略で石川県内の3割に相当するブロッコリーを生産。
 - ・大手スーパーイオンと連携し、店頭で出る野菜くずを堆肥化して栽培に利用するなど、環境に優しい持続可能な栽培に注力。
 - ・収穫の機械化やドローンによる画像診断など、効率的な農業を展開。
- ⑧ 滋賀県議会（管外調査（滋賀県）：令和5年11月1日）
- ・持続的で生産性の高い滋賀の農業推進条例を制定し、農地の生産力の向上、良質な農産物の安定的な生産の確保及び農作業の省力化等による安定的かつ効率的な農業を営むことができる環境整備を実施するとともに、琵琶湖とその周辺地域の環境に配慮した農業の普及を推進。

(4) ひょうごフィールドパビリオンプログラムの概念・手法に対する各地区の主な意見

① 西播地区

- ・「自立の次に来る発展段階は、深い信頼関係に基づく相互依存である」という言葉が、農林水産業・農山漁村の持続性の確保においても当てはまる部分がある。需要があつて供給が成り立つのはもちろんその通りであるが、その際に、生産物を間においた取引ではなく、両者による取組にしなければならず、大きく言うならば、県民は農林漁業者の日々の生活を支え、他方、農林漁業者は県民の命を支えるということで、その関係づくりのきっかけになるのが、フィールドパビリオンではないかと考える。

② 阪神地区

- ・消費者との距離が近い神戸市ができるフィールドパビリオンとしての多様な取組（観光農園などの体験教育、体験フィールドとしての商品化、農業者と消費者の交流活動）にチャレンジする農業者を応援していきたい。
- ・阪神地域の農は消費者から近いところにありながら、まだまだ認知度が低いため、まずは、阪神地域のアグリスポットに足を運んでもらうことで、阪神地域の農の良さを知ってもらい、応援してもらえるような取組を、万博を契機として更に進めていく。

③ 東播・淡路地区

- ・北播磨フィールドパビリオン推進本部を設置し、万博後も続く地域づくりに向けて推進している。この推進に合わせて、楽農交流人口を拡大させたい。現在県下の楽農交流人口の2割が北播磨である。この交流をさらに加速させるために、SNSを活用した日本酒の取引や山田錦の米粉を結ぶ農家と加工業、消費者とのコミュニティの形成を進める。

また、地域外から移住した農家が、老人グループや知り合いの福祉施設などと連携して、新たな商品が開発・展開され始めており、これらの若手農業者の取組をフィールドパビリオンとして成功させ、県下全国に広げていきたい。

中長期的な持続可能な地域づくりとして、山田錦の日本農業遺産認定では、社会環境に適応しながら継承されてきた生産システムが地域創生SDGsとして働きを強めることを期待している。山田錦に関係したフィールドパビリオンに対し、農業遺産が観光や食など成長市場の創出とシビックプライドの醸成に結びつくように取り組む。

これら新しい農業地域づくりが他への好循環に波及できればと考えている。

- ・東播磨でフィールドパビリオンとして認定を受けているプログラムは6事例あり、そのうち農に関するものは、加古川市内の食品加工業者が和牛をテーマとしたプログラ

ムとなっている。

今現在、兵庫県漁業協同組合連合会が全国生産量の6割を占めるノリ養殖に係るプログラムを申請中であり、フィールドパビリオンは、漁業者による熱い仕事振りやこの地域そのものをアピールする絶好の機会と捉えている。ただ、養殖の時期が万博の期間から外れているということがあるが、県民局としても引き続き働きかけていく。

また、加古川パスタや加古川バジルなど管内のそれぞれの地域でそれぞれの農畜産物の知名度を上げるためのツアーや取組も強化し、これらをパッケージにしてフィールドパビリオンとして発信できるよう、関係各所に働きかける。

人を地域に呼び込んで農を伝える仕組みを構築し、農に対する消費者理解を深めていく。

- ・淡路の農林水産業には二つの顔があり、一つは県内で大きなシェアを誇るタマネギやシラスなど食料生産基地としての顔で、もう一つは、観光資源としての、淡路であり、この二つの顔をうまく使い分けることで、地域を活性化し、農畜水産業の持続性を確保していきたい。

観光資源としては、淡路島牧場や観光農園などの収穫体験に加え、北淡路センターファームを中心に収穫体験を主としない美しい農場の風景を楽しむことを提供するような新しい観光の形が現れてきている。

収穫体験など作られた体験ではなく、全くの日常の農作業の風景の農村を訪問する中で、食料を生産する農業のたくましさや農地の美しさ、農家の知恵や努力を肌で感じてもらえるようなアプローチをしていきたい。

ひょうごテロワール旅やひょうごフィールドパビリオンも同じことを目指しているのではないかと改めて認識した。

農畜水産業の実際を身近に感じてもらうことで、ブランド力の強化や後継者の確保、また生産現場に対する様々な誤解の解消や、さらには生産者のプライドを高めて品質の向上にも繋がることにもなるのではないかと思う。

これを実現していくには、コーディネーターやプロデューサーなど実際に現地を案内する人材が必要になってくるが、その確保も非常に重要なことである。

よって観光事業者との太いパイプや食のブランド淡路島推進協議会などを活用して、今後取り組んでいきたいと考えている。

④ 但馬・丹波地区

- ・但馬では、これまでアイガモ農法、但馬牛の飼育システムなど、自然と共生し、SDGsにも深く関連する農林水産業が営まれてきており、生産者、地域住民にとってこ

これらの取組は、実は外から見れば非常にすばらしいものだという事に気づいていないがゆえに、情報発信もうまくできていない場合も意外と多いのではないかと思う。

持続可能な農業・農村づくりには、地域のポテンシャル生かしてそこに住む人たちが将来にわたってそこに住み続けたい、誇りを持って農業を続けていきたいと思える環境を作ることが前提になる。そのために、地域の魅力を再認識するという事と情報発信力を高め、内外からの応援者となる人との絆づくりを実現する有効なツールがフィールドパビリオンやオープンファームではないかと考えている。

このツールをうまく活用しながら、プレイヤー自身の創意工夫を合わせて、様々な分野の地域内の関係者団体が連携した地域づくりが万博後も続いていくことが大切である。

モデルルートの設定や二次交通の充実などの施策と連携し、フィールドパビリオンの優良事例を多く作って、地域の波及に繋がるように取り組む。

- ・我が国の農業・農村の課題としてよく言われるのは、食料自給率の低下と担い手不足であり、持続可能な地域づくりにおいても、これら二つの課題解決に取り組むことが必要と考えており、ひょうごフィールドパビリオンは、これらの課題に対する有効な解決手段になると考える。

ひょうごフィールドパビリオンを通じ、食料自給率に繋がる食の応援団と担い手確保に繋がる農の応援団を育てることができる。

まず食の応援団として、新鮮な農産物に舌鼓を打ち、農業や食に関する農家の思いに耳を傾けることで、県産、国産農産物への理解が深まり、食料自給率向上の一助になる。インバウンドに対しては、我が国の安全安心な生産現場を見せることで、日本産農産物の輸出増加に繋がることを期待できる。

農の応援団については、農家での農作業体験から始まり、農村ボランティアなどの援農、市民農園での楽農生活、そしていずれは定年帰農を含む就農へと繋がる一助になると考える。

管内のひょうごフィールドパビリオンに認定された19のプログラムの中には、食育交流や農家暮らし体験など食の応援団の育成に繋がるプログラムや、農作業体験による農の応援団の育成に繋がるプログラムがある。

丹波地域への年間楽農交流人口153万人をこれらのフィールドパビリオンに誘い、食の応援を農の応援団育成に繋げるとともに、新たなビジネスチャンスとして、収益性と持続性の高い農業の実現にも繋げていく。

3 今後の方向性に関する検討【政策提言】

(1) 兵庫県の農山漁村を取り巻く現状

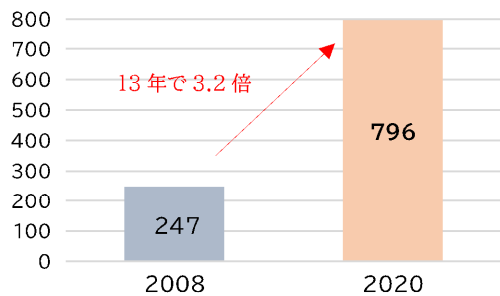
① 兵庫県地域創生戦略（2020-2024）後期重点取組

農山漁村地域では、集落機能や生活利便性の低下、産業や雇用の縮小などの課題が深刻化している。

その一方で、ビジネスのノウハウや資金、デジタル技術等を活用して、地域の課題解決に取り組むスタートアップなどの活躍も見られるようになってきた。

〈図表 34 県内の小規模集落数の推移、図表 35 小規模集落に暮らす住民が困っていること〉

- ・人口減少の更なる進展で、小規模集落が増加（多自然地域の 1/3 まで拡大、都市部への滲み出し）
- また、今後のさらなる集落機能の低下が懸念される



出典：県計画課作成

住み続ける上で、特に困っていること

- ・移動手段の確保
- ・農地、水管理ができなくなっている
- ・人手不足による行事、維持保全作業等の維持
- ・自治会運営に不安（後継者の不足、高齢化等）
- ・鳥獣害対策 等

出典：「地域再生大作戦未実施集落の元気度調査」より計画課作成

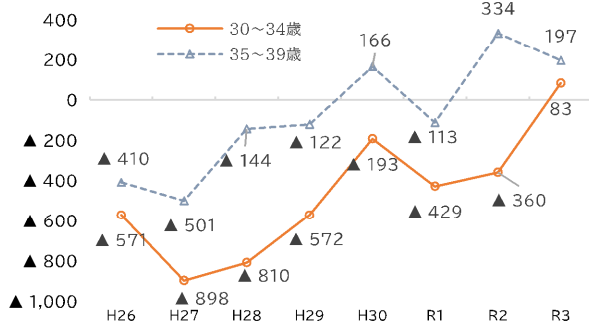
※小規模集落：50 世帯以下で、高齢化率が 40%以上

また、都市圏在住者や子育て世代を中心に、地方暮らしを希望する人は増加傾向にあり、本県では令和 3 年に、それまで転出超過であった 30 歳代が転入超過に転じた。

さらに、コロナ禍による地方移住への関心の高まりや、高い兵庫への U ターン意向なども現れてきている。

〈図表 51 30 歳代の転入超過数の推移〉

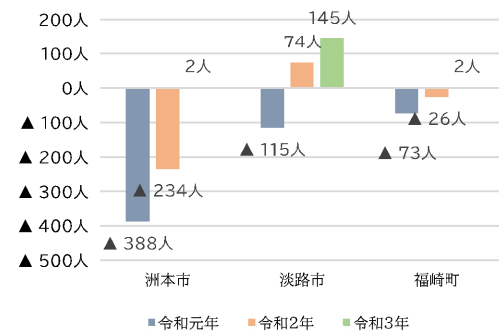
- ・子育て世代の 30 歳代は転出超過傾向が続いていたが、令和 3 年に転入超過に転換



出典：総務省「住民基本管理台帳移動報告」を基に県計画課作成

〈図表 52 県内市町の転入超過の状況〉

- ・洲本市、淡路市、福崎町において令和 3 年度に転入超過に転換



出典：総務省「住民基本管理台帳移動報告」を基に県計画課作成

② ひょうごフィールドパビリオン

「震災からの創造的復興」「人と環境にやさしい循環型農業」「豊穡な大地や海にはぐくまれた食材」「挑戦を繰り返してきた地場産業」「郷土の自然と暮らしの中で受け継がれてきた芸術文化」など、地域を豊かにする取組には、世界が持続可能な発展を遂げていくための多くのヒントが秘められている。

大阪・関西万博に合わせて展開するひょうごフィールドパビリオンは、地域の「活動の現場そのもの（フィールド）」を、地域の方々が主体となって発信し、多くの人に来て、見て、学び、体験していただく取組であり、185 の地域プログラムを認定している（R 6. 1 時点）。

（2）現状を踏まえた課題について

本県では、人口減少と高齢化の進行に伴う担い手不足や農産物の国内消費量の減少、産地間競争の激化、輸入依存等により、上記で述べたように農業や集落機能・農村環境を維持できない農村も増加し、加えて、地球温暖化による気候変動や様々な世界情勢により我が国の食料安全保障にも懸念が高まるなど、農業を取り巻く環境は大きく変化しており、本県の地域創生や持続可能な開発目標の実現にとって大きな問題となっている。

また本県においては、地域の特色ある地場産業、伝統工芸などを県内各地域で体感し、誘客を促進する取組を通して、新たな価値観を各地域で創造し、一人ひとりが地域に愛着を持って主体的に地域づくりに参画する、すなわちシビックプライドの醸成を如何に進めていくかが課題である。

（3）課題解決に向けた今後の方向性について

県民の生命と生活の根本を支える農業・農村の持続的発展の重要性を、県民一人ひとりが認識し理解を深め主体性を持って参画していく必要がある。

① 農村振興

多様な人材の連携、都市と農村の人流を促進することで、行為主体性を発揮して活力ある農村地域を創出していく必要がある。

具体的には、将来にわたり地域を担う人材を確保するため、農業者等や地域住民、関連産業等との連携や、県土の保全、水源のかん養、良好な景観の形成、文化の継承等の農業及び農村が果たしている多面的機能が十分に発揮される快適で魅力ある農村づくりに関する施策の実施、農業者等と県民の交流、市民農園等における農業体験、農村体験等の促進、観光との連携、C S A、オープンファームなど農業者等の主体的

な活動への支援が必要である。

また、農山漁村に投資・情報と呼び込むため、クラウドファンディング、兵庫県 SDGs 債（グリーンボンド）の活用や、異業種連携による新商品開発など、新たな価値を創造する「『農』イノベーションひょうご」を推進する必要がある。

さらに、農村振興には、地域課題を認識し、それを整理してリードする者が必要であり、次代を担う者が中心に絵を描くことは言葉では簡単であるが、移住者の場合、思いがあっても絵を描くことは気が引けるところである。

よって、地域の話し合い等の場面で議論をリードして参加者の意見を集約して絵が描けるファシリテーターが必要であり、特に地域や施策に精通している市・県の一体的な支援体制により地域の話し合いをリードすることが重要である。

② 生産振興

農業のスマート化や農業所得の確保など、多様な農業者等が意欲を持って農業にチャレンジできる環境を整える必要がある。

具体的には、多様な農業者等を確保及び育成するため、新たに就農しようとする者に対する情報の提供及び相談の実施、農業者等に対する農業の技術及び経営方法の習得または改善に関する研修の実施する必要がある。

農業の生産条件の整備を図るため、荒廃農地の発生防止その他農地として利用すべき土地の農業上の利用の確保、効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する利用の集積、農地の効率的な利用を促進する必要がある。

立地条件、多様な自然条件等の地域の特性を生かした農業を促進するため、需要に即した農産物の生産、農業経営の安定化、産地の形成の推進、農業用の機械及び施設の整備、流通の対策が必要である。

農業技術の向上や地域農業等を支える農業者等の育成並びに地域の特性を生かした農業及び農村の振興を図るため、試験研究体制を整備し、独自品種の研究開発、環境の保全及び生産性の向上のための農業技術の開発等の推進、また普及活動体制の整備、農業技術等の普及などが必要である。

県産農林水産物の付加価値の向上及び販路の拡大を図るため、製品の認知度向上、農業者等と農林水産業関連産業の事業者との連携の強化、地域資源を活用した農業者等による新事業を創出していく必要がある。

③ 環境保全

農業者と消費者・都市住民の繋がりを育み、双方の支え合いをもって県民が健康で

豊かに暮らし続けられる、包摂的で持続可能な社会を実現する必要がある。

具体的には、環境創造型農業の推進を図るため、農業に由来する環境への負荷の低減を図るために行うひょうご五国の地域特性を活かした事業活動の促進、バイオマスの活用を通じた地域活性化の推進、耕畜連携などが必要である。

農産物の安定した生産を図るため、野生動物の管理や被害対策の推進、ナガエツルノゲイトウやジャンボタニシといった外来生物への対策などが必要である。

4 まとめ

食や農、農山漁村を取り巻く環境は、非常に厳しい状況にある。世界人口の急増、新興国の急激な経済成長、国際情勢や円安動向、パンデミック・気候変動・大規模災害などの要素も加わり、必要な食料や生産資材の確保や安定した輸入に対する不安定さが増しており、低い食料自給率、担い手不足、農地・農業施設の維持管理などの既存課題は、加速的に深刻さを増している。

こうした状況を鑑みて、国は現在、農政の憲法と言われる食料・農業・農村基本法について、令和6年通常国会での改正を目指し、食料安全保障の抜本的な強化を図ろうとしている。国民一人一人の食料安全保障の達成を平時から図るには、消費者や実需者のニーズに応じて生産された農産物について、市場における適正な価格形成を実現し、生産者、加工・流通業者、小売事業者、消費者等からなる持続可能な食料システムを構築する必要がある。カロリーベースの食料自給率が約15%の本県には、大変重い課題である。

令和5年5月、本県は内閣府より、SDGsの理念に沿った取組を推進することで、持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い「SDGs未来都市」に選定された。同時に、SDGs未来都市が実施する事業の中でも特に先導的な取組で、多様なステークホルダーとの連携を通し、地域の自律的好循環が見込める事業である「自治体SDGsモデル事業」として、SDGsを体現する「ひょうごフィールドパビリオン」を核とした地域価値創造、交流人口創出プロジェクトも選定された。

これらの選定は、県民および本県の食料安全保障の強化も含めた地域課題解決に、先進的な手法で、全国に先駆けて、取り組んでいこうとする本県の挑戦と覚悟、そして、高いポテンシャルが評価されたものであると思われる。

そうした背景も踏まえながら、農山漁村における持続可能な地域づくりを図るには、生産者は県民の命を支える農業を守る役目を果たし、消費者たる県民は自分たちの命を支える生産者の日々の生活を買って支える役割を果たし、相互に深い依存関係にあるとい

う自覚と理解が不可欠である。

成熟社会における農山漁村におけるSDGsの理念に沿った支援とは、まさしく「人間の安全保障」を反映し、地域課題による弊害や疲弊から人々を守り、また地域の持続化に挑戦しようとする人々の能力を引き出し、全員が地域課題解決と自己実現と両立した地域づくりへの参画を促すものであるべきと考える。

ひょうごフィールドパビリオンプログラムは、その基盤となったひょうごテロワール旅も含め、生産者が情報発信力を高めながら地域の魅力を再認識し、地域内外からの応援者となる人との絆づくりを実現する有効なツールとして成果を想定している。

また、令和6年度主要事業として予定されているオープンファームも、持続性のある農林水産の実現のため、地域に人を呼び込み、ひょうごの「農」への消費者理解を深め伝えるという点で、「ひょうごテロワール旅」や「ひょうごフィールドパビリオン」のコンセプトと軌を一にするもので、ポスト万博での万博レガシーへの進化を見据えた取組と言える。

生産振興と農村振興の一体的な推進を通じて、適正な価格形成と消費者理解の醸成、農泊や農村RMO推進にも繋がるという点で、食料・農業・農村基本法の改正の方向性と合致しており、是非取組を進めて頂きたい。

我々は、これらの提言をふまえた施策の展開が、農山漁村における持続可能な地域づくりの実現に結びつくと考えている。そのためには、当局による施策の実施は当然のことであるが、各県民局での調査で関係者が真摯に答弁された意見と思いが、現場で力強く実践されることを大いに期待したい。

本調査・研究では、「農山漁村における持続可能な地域づくり～ヒト、モノ、投資、情報呼び込む取組～」に向けて、方策を検討し、本報告書に取りまとめた。本書の内容については、委員一同、今後具現化できるよう議会活動に取り組む所存である。